

国土審議会北海道開発分科会第8回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第8回計画部会（令和5年5月22日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【第9期北海道総合開発計画の基本的な考え方について】

- ・食料基地である北海道において輸送手段が欠けるということは、生産物を全国へ届けられなくなるということ。今回加わった成長産業の拠点づくりを含め、あらゆる産業や生活を成り立たせるため、物資を道内外へ届ける物流インフラの構築が必要不可欠。本文中でより踏み込んだ表現をすべきであり、「3. 将来像を支える社会基盤」の項目にて北海道新幹線や高規格道路だけでなく「鉄道」についても明記したら良いと考える。同様に、35ページ以降に記載の「人流・物流ネットワークの形成」においても鉄道輸送の維持について追記を検討いただきたい。
- ・「リアルとデジタルのハイブリッド」について「仕事や教育をオンラインにすることによって様々な産業を支える人材育成が可能になる」と書いていただき、リアルな生活空間維持のための人材確保をデジタル活用で実現するという関係が分かりやすくなった。
- ・地域意見の内容を見ると、地域ごとに課題が様々あることがわかる。計画策定においては、地域性を考慮することが重要だが、地域ごとに課題が違っていると、それにも対応せざるを得ないし、一方で地域ごとをつないで初めて北海道のポテンシャルが上がってくるということにもなるため、司令塔の役割を誰が担うのかを明確にする必要がある。今後は、個々の施策をどう連携させていくか、今回の計画は国交省以外の施策も多いので、道や市町村との連携が重要。実施体制等の機能強化や評価をどのようにしていくかを考えていく段階にある。
- ・観光面においては、サステナブルな北海道観光のブランドイメージが向上することで、海外資本からの投資も活発化することになるが、地域のNPOや企業が頑張っている土地の価値を高めたところに海外の方がきて、土地所有者が海外資本に土地を売却するようなことが起こる。築き上げたブランドをいいとこどりされることのないよう配慮し、土地利用計画を考える必要がある。安全保障の観点からも、土地が誰に渡っているのかということを見ておかななくてはならず、土地利用についても留意しながら計画を策定してほしい。
- ・計画をどう実施するか、実施する力をどう支援するかが重要であり、そのためには国の支援だけでなく、地域の内側から出てくる力をいかにコーディネートして大きくしていくかがポイント。地域ごとに特性を踏まえた地域発のアイデアがあると思うのでそのアイデアを育て、支援していくことが必要。
- ・地方会議の中でも議論されていたが、北海道を誇りに思う力や自信が育まれるように先進的な取組を支援していくことが重要。自分たちの地域に誇りを持つことが大きな力を生み出す。
- ・「二重の疎」に、「食・観光・再生可能エネルギー」が広く賦存しているという点は北海道のポテンシャルを示すもの。このことを計画本文で触れていただければ、前向きな「疎」のイメージが得られる。
- ・資料3、1ページ目の計画策定にあたっての記述は、新たな総合開発計画を実現しようとす

る覚悟がわかりやすく、力強いメッセージとして示されている。特に「二重の疎」の克服は、リアルとデジタルの融合を示すモデルとなり、「他に代替できない北海道の価値」をより高め、国内外に発信していくものと確信している。

- ・全体として、北海道総合開発計画の全般的なトーンが、北海道内で閉じた印象がやや感じられる。北海道から他の都市へ、または他の都市から北海道もデジタル技術で繋がっているような姿があると望ましい。

【食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展 関連】

- ・「目標 1」において、食料安全保障とゼロカーボン北海道を並列で記載しているが、農業生産が温室効果ガスの大きな排出源となっていることに留意する必要がある。食料生産を増加させていけば温室効果ガスも確実に増加してしまうが、これは世界的な課題であり、北海道も例外ではない。
- ・北海道で特に注意すべき点として、家畜の消化管内発酵や家畜排せつ物からのメタンの排出が挙げられる。一方で、メタン排出を削減するような技術が開発されてきているので、そのような技術の普及に積極的に取り組んでいくべき。「(3) 持続可能な農林水産業の展開」の〈重点的に取り組む施策〉、持続的な生産体系の構築に、例えば「温室効果ガスの削減のための技術開発と普及」を追記したら良いのではないか。
- ・「(3) 北海道のCO₂吸収力の発揮」における〈重点的に取り組む施策〉に、例えば「バイオ炭の農地施用」という項目を追記できないか検討いただきたい。
- ・「(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成」における〈重点的に取り組む施策〉の「ネイチャーポジティブの考え方」は、今後の北海道において、ますます重要になってくる。自然環境との境界に位置する場所で営んでいる農業では、特に生物多様性保全への配慮が求められる。
- ・従来から掲げていた「食」と「観光」に、今般のウクライナ危機やコロナ禍を踏まえた上で、北海道の重要な価値として新たに「ゼロカーボン北海道」を加えたことで、より筋の通った計画になったと考える。「食」と「観光」の価値を発揮させるためには、環境分野の取組が必要。例えば、家畜ふん尿については、バイオガスプラントを活用して副産物である消化液を農地へ還元するというような、地域内循環型の農業が重要である。産学官が連携することで、コスト面での課題を解決していくべきであり、計画素案にこの観点が記述されていることは評価できる。
- ・農業は、観光や環境と密接につながっており、これらを連携して施策等を考えていくことが重要。「(3) 持続可能な農林水産業の展開」の「重点的に取り組む施策」のうち「気候変動への適応」の各項目において、新たな技術についての言及が目立つが、適正な規模で適地適作を行うというような、地域内循環型の農業を営むことこそが「気候変動への適応」に対して最も重要であると考えられる。他の項目には記載されていると認識しているが、本項目に地域内連携や地域内循環について記載すべきかは議論の余地がある。

【観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり 関連】

- ・「北海道の優位性を活かしたMICE誘致」について、コロナ禍でハイブリット型のMICE開催を経験したが、対面開催のニーズが急激に戻ってきている。中でもM（ミーティング）とI（インセンティブ）の需要が非常に力強く、特にインセンティブトラベルは、世界的に人材不足の中、多くの国際的企業でチームワーク確認のための最も有効な手段として、優秀な人材を企業につなぎとめておくために活用されている。こういったニーズをチャンスと捉え、豊かな資源をもつ北海道で、MとIをしっかりと取り込むと良い。
- ・「(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり」の取組として、サステナブルな北海道観光の取組に向けた国際認証の取得は、非常に重要なポイント。観光立国推進基本計画に記載されている具体的な認証名も本計画に記載し、北海道においてそれらの取得を率先して目指してほしい。域外からの投資が盛んになる中で、それらに対して自分たちの地域のルールを守ってもらうためにも、国際認証の取得を通じて、サステナビリティを大事にしている地域だと説明していくことが重要である。
- ・「観光を支える担い手の育成・確保」について、観光産業の担い手が非常に厳しく、全国の宿泊事業者の中では人出が足りているところはほとんど無い。一つの企業では対応が難しい状況であり、地域全体で人材を確保していく体制を考えていくことが必要である。
- ・多様な人材の確保あるいはそのための支援ということを書いていただくことで、北海道の観光を支える産業界全体への大きなメッセージになるのではないかと。
- ・観光という広範な範囲をバランス良くまとめていただいた。CX、デスティネーションイメージ、財源論とこれまで触れられてこなかった、あるいは新規性の高いテーマも果敢に記述されている点はありがたい。
- ・「前書き」について、定住環境という点に焦点があたった記述になっていることは理解するが、計画の柱の一つである観光においては、唯一、道民や道外からの来訪者も対象となるもの。そのため、例えば、定住環境の豊かさがデスティネーションとしての競争力につながる、あるいは観光目的地の持続性につながる、といったような文言を入れると、定住にフォーカスしつつ観光との繋がりがわかりやすくなって、本計画における観光産業の位置づけがより明確になるのではないかと。
- ・資料3、24 ページのオーバーツーリズムの脚注に「観光が過度に与えるネガティブな影響」との記載があるが、専門的には「影響」よりも「状況」を指すことが多いので、記載方法を検討いただきたい。

【地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現 関連】

- ・「目標1」において、脱炭素化の文言を「ゼロカーボン北海道」としていただいた。「ゼロカーボン北海道」の取り組みは、国の目標達成に貢献するとともに、地域脱炭素の先導役を担うものでもあり、第9期計画に明記いただいたことに感謝する。
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた基本的な方向について、脱炭素社会の形成、エネルギー基地の形成、CO₂吸収力の発揮と、実現可能で将来性のある具体的な施策があげられており、高く評価。今後はどのような優先順位をつけ、どう実行していくのか、マイルストーンを明

確化して確実に実行していただきたい。

- ・資料3、7ページの北海道の資源・特性について、「北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存している」との記載は、ボリュームが足りないと思う。国の動き、実態を反映させていただきたい。例えば、洋上風力の官民協議会では全国導入目標45GWのうち北海道は3分の1の15GWとされていること、電力広域連系システムのマスタープラン検討委員会では2050年の電力系統において北海道から東京に送電するHVDC（High Voltage Direct Current：高圧直流送電）の増強規模は北海道から東北間600万kW、東北から東京間800万kWが有力とされていること、洋上風力発電の「一定の準備段階に進んでいる区域」について、北海道の5箇所が「有望な区域」に整理されたことなど具体的に示していただくと、それに基づいた計画になっていることが明らかになる。
- ・北海道は再エネポテンシャルがとても高く、活用方法が位置づけられているのは良いが、創出されたエネルギーはどこで使うのかという着地のイメージがあってもよい。例えば、水素を作ったとしてどこで使うのか。北海道で地産地消なのか、日本全国なのか。日本全国なら輸送の検討も必要。記載されていることの実現方法とモニタリングも大事ではないか。
- ・資料2の13ページ「第9期北海道総合開発計画のポイント」は、極めて簡潔で非常にわかりやすくなっているが、「他で代替できない北海道の価値」について、もう少しわかりやすい言葉・概念にできないか。
- ・地方自治体や民間事業者に対してゼロカーボンをどう進めているか聞いたところ、地域間、特に自治体間で資源、意欲、能力に大きなばらつきがあることがわかった。自治体間をどう結びつけていくか、格差をどう埋めていくか、広い意味でのネットワークをどう形成していくかについて更に深掘りしてほしい。
- ・エネルギーの地産地消が実現できると、北海道でのエネルギー価格の安定性が保たれ、産業分野の発展において大きなアドバンテージになる。さらに、防災の観点からも、孤立するエリアにおいて救助、支援が届くまで耐える力をつけるという意味で重要。

【地域の強みを活かした成長産業の形成 関連】

- ・企業誘致・立地促進については、データセンターだけでなく、北海道のポテンシャルを求める企業の立地促進という視点で、フロンティア精神の再発揮の中でも示すことができれば、より前向きになる。本州の企業を中心に、北海道で「RE100」により事業を行いたいという企業が増えているため、「再生可能エネルギーの活用を求める産業の立地促進」という観点の表現もあると良い。
- ・産業振興の項目に「新しい産業を担う人材確保に関する環境整備」と記載があるが、人材不足は、観光業界をはじめとして様々な産業で起こっている。新しい産業だけでなく、既存の産業を担う人材確保も大切なので、表現を考えてはどうか。

【デジタルの活用による生産空間の維持・発展 関連】

- ・東京都内と北海道を比較すると、情報系の学生向けのインターンやアルバイトが少ないようだ。自己のプログラミングスキルを高める経験を得ることができるような、オンラインで

きる仕事やアルバイトが増えることが望ましい。

- ・デジタル技術の利活用においては、生活に必要なインフラ情報（医療・教育・介護）が最重要であるが、娯楽や文化的な情報にどこからでもアクセスできるようになると、地方部における仕事や娯楽が少ないといった取り残される感じから脱却できるのではないか。

【生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり 関連】

- ・北海道は豪雪地域なので、デジタル技術活用の場面において、“i-snow”など、除雪現場の省力化に関するデジタルプラットフォームをはじめとして、デジタル技術を使った除雪サービスの充実が期待される。
- ・計画推進にあたっては、その土台となる道路交通網の整備や災害対策についても着実に進めていかなければならない。